

半 期 報 告 書

(第12期中) 自 平成17年 4月 1日
至 平成17年 9月30日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第12期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社フージャースコーポレーション

目 次

	頁
第12期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	37
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	51
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第12期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町3番3号

【電話番号】 03(3556)6681

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭 恵

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番3号

【電話番号】 03(3556)6681

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和2丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,714,581	5,019,701	9,644,271	13,201,292	21,032,472
経常利益 (千円)	650,644	532,842	1,138,365	1,446,394	2,857,528
中間(当期)純利益 (千円)	376,501	315,571	673,953	823,200	1,689,450
純資産額 (千円)	2,213,349	6,427,725	8,303,918	2,660,776	7,727,194
総資産額 (千円)	9,283,480	15,020,032	20,926,386	11,280,997	19,646,017
1株当たり純資産額 (円)	245,927.74	59,668.47	77,027.21	91,191.19	71,668.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47,747.59	3,188.56	6,254.20	32,269.71	16,306.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42,897.45	3,079.54	6,251.72	28,953.30	16,029.78
自己資本比率 (%)	23.8	42.8	39.7	23.6	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	991,968	4,094,991	4,495,561	626,861	1,215,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,594	1,533	148,035	49,099	23,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,295,838	3,641,647	909,702	1,400,070	3,335,423
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,591,194	3,585,150	2,402,621	4,040,028	6,136,516
従業員数 (名)	74	83	96	74	85

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期中間期において、公募増資により新株式1,200株を発行しております。

3 第10期において、公募増資等により新株式3,378株を発行しております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第11期中間期において、公募増資等により新株式9,982株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

5 第11期において、公募増資等により新株式10,018株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

6 第12期中間期において、平成17年9月30日付で新株引受権行使により新株式45株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,702,928	4,975,326	9,525,623	13,149,712	20,879,889
経常利益 (千円)	653,635	538,190	1,035,786	1,391,303	2,667,154
中間(当期)純利益 (千円)	377,003	318,028	612,963	788,536	1,577,262
資本金 (千円)	492,675	2,399,340	2,400,240	510,826	2,399,740
発行済株式総数 (株)	9,000	108,624	108,705	29,178	108,660
純資産額 (千円)	2,216,745	6,398,337	8,096,117	2,628,959	7,538,132
総資産額 (千円)	9,285,508	14,971,976	20,637,355	11,188,188	19,417,537
1株当たり純資産額 (円)	246,305.02	59,395.65	75,099.64	90,100.76	70,331.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47,811.22	3,213.39	5,688.21	30,910.87	15,220.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42,954.62	3,103.52	5,685.96	27,734.11	14,962.63
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5,600	740	1,260	4,666.67	1,680
自己資本比率 (%)	23.9	42.7	39.2	23.5	39.1
従業員数 (名)	33	35	42	33	39

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額4,666.67円には、東証二部上場記念配当900円が含まれております。

3 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。

4 第10期中間期において、公募増資により新株式1,200株を発行しております。

5 第10期において、公募増資等により新株式3,378株を発行しております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

6 第11期中間期において、公募増資等により新株式9,982株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

7 第11期において、公募増資等により新株式10,018株を発行しております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

8 第12期中間期において、平成17年9月30日付で新株引受権行使により新株式45株を発行しております。

2 【事業の内容】

平成17年4月1日付で当社100%出資子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」を設立し、連結子会社といたしました。同社は「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っており、これらの分野に関する情報及びコンテンツの収集を図るとともに、これらの事業会社と当社グループとのアライアンスを強化していくことを目的としております。また、同社は当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースキャピタル パートナーズ	東京都 千代田区	10,000	インベストメント事業	100.0	役員の兼任 2名 監査役の兼任 1名 貸付金 50,000千円

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	91
不動産管理事業	5
インベストメント事業	0
合計	96

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が当中間連結会計期間において11名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	42
---------	----

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者33名を除き、他社から当社への出向者2名を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、希少性や利便性が高いなど、特に都心部の立地条件の優れた住宅地等においてはマンションの販売も好調であり、また、郊外型ファミリー向けマンションについては一次取得者の底固い需要が継続している反面、商品企画力の差による売れ行きの差が顕著になってきており、いわゆる「企画力・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、入居後のお客様へのアンケートやマーケティングを継続し、販売中のエリアにおけるお客様のニーズを的確に捉えて販売物件に可能な限り反映させることにより、引き続き好調に販売を進めてまいりました。特に自社3ブランドのなかの「ウィズ」シリーズに注力し、郊外において「より広くより質の高いマンションの提供」をモットーに一次取得者向け分譲マンションを提供し、また、立地によっては「ライフスタイルの多様化とお客様のニーズにきめ細かく対応したマンションの提供」をモットーに「デュオヒルズ」・「デュオ」シリーズの確立と展開を図っております。更に当連結会計年度より、マンションと戸建の複合開発における戸建の販売も開始しており、マンション分譲に特化しながらも、より幅広いニーズを捉えた分譲事業を展開していく考えであります。

また、不動産管理事業については安定的にマンション管理業を運営しており、アフターサービス取次ぎ業務も当連結会計年度より開始いたしました。その他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきまして契約戸数は583戸、引渡戸数は4棟390戸、当中間連結会計期間末時点の管理戸数は1,726戸となっております。その結果当中間連結会計期間における業績として、売上高9,644,271千円（前年同期比92.1%増）、経常利益1,138,365千円（前年同期比113.6%増）、中間純利益673,953千円（前年同期比113.6%増）を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により時期ごとの売上高に偏りが生じる傾向がありますが、当連結会計期間におきましても経営は順調に推移しております。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高9,541,273千円（前年同期比91.4%増）、営業利益1,112,894千円（前年同期比91.9%増）を計上いたしました。

イ 新築マンションの分譲

不動産販売高として、ウィズシリーズの『ウィズ西千葉』やデュオヒルズシリーズの『デュオヒルズ武蔵浦和』など、4棟390戸の引渡により、売上高9,396,272千円（前年同期比109.6%増）を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

業務受託収入では、広告宣伝業務などの受託により、売上高129,351千円（前年同期比62.7%減）を計上いたしました。また、その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高15,650千円（前年同期比30.3%増）を計上いたしました。

不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高102,247千円（前年同期比204.1%増）、営業利益18,015千円（前年同期比900.6%増）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、当中間連結会計期間におきまして、『デュオヒルズ武蔵浦和(131戸)』など4物件の管理業務を新たに開始し、売上高69,349千円（前年同期比269.6%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高32,897千円（前年同期比121.3%増）を計上いたしました。

インベストメント事業

株式上場に関するコンサルティング収入により売上高750千円、営業利益211千円を計上いたしました。また、投資有価証券売却益により6,149千円の営業外収益を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、現金及び現金同等物が3,733,894千円減少し、その残高が2,402,621千円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、4,495,561千円（前年同期比9.8%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加が、税金等調整前中間純利益及び前受金等の増加を上回ったことによるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、148,035千円（前年同期比9,553.1%増）となりました。これは主として、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、909,702千円（前年同期比75.0%減）となりました。これは主に、事業用地確保のための長期借入金によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		比較増減 前年同期比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)		引渡戸数	売上高 (千円)
(1) 不動産分譲事業							
新築マンションの分譲							
イ 不動産販売高	200戸	4,482,795	390戸	9,396,272	209.6	894戸1区画	20,294,892
ロ 販売代理手数料	85戸	144,881	戸			85戸	144,881
その他付帯事業							
イ 業務受託収入		346,389		129,351	37.3		434,770
ロ その他収入		12,010		15,650	130.3		45,995
不動産分譲事業 合計		4,986,076		9,541,273	191.4		20,920,539
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	管理戸数	売上高 (千円)
(2) 不動産管理事業							
マンション管理	633戸	18,762	1,726戸	69,349	369.6	1,326戸	58,834
その他収入		14,862		32,897	221.3		53,097
不動産管理事業 合計		33,624		102,247	304.1		111,932
(3) インベストメント事業				750			
合計		5,019,701		9,644,271	192.1		21,032,472

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 取扱高	期 中 契約数	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 千円	561 15,369,780 (176.7)	戸 千円 (%)	200 5,704,935 (85.2)	戸 千円 (%)	747 19,500,016 (189.7)	戸 千円 (%)
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	((%)	戸 千円 (%)	85 2,414,698 (167.1)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)
合計	471 12,249,869	戸 千円	561 15,369,780 (163.4)	戸 千円 (%)	285 8,119,633 (99.7)	戸 千円 (%)	747 19,500,016 (186.8)	戸 千円 (%)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)							
	期 初 契約残	戸 数 取扱高	期 中 契約数	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	717 19,984,620	戸 千円	583 14,599,481 (95.0)	戸 千円 (%)	390 11,770,595 (206.3)	戸 千円 (%)	910 22,813,506 (117.0)	戸 千円 (%)
販売代理		戸 千円	((%)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)
合計	717 19,984,620	戸 千円	583 14,599,481 (95.0)	戸 千円 (%)	390 11,770,595 (145.0)	戸 千円 (%)	910 22,813,506 (117.0)	戸 千円 (%)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 区画 千円	1,225 1 33,341,626 (190.0)	戸 区画 千円 (%)	894 1 23,192,177 (145.0)	戸 区画 千円 (%)	717 19,984,620 (203.2)	戸 区画 千円 (%)
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	((%)	戸 千円 (%)	85 2,414,698 (140.5)	戸 千円 (%)	((%)	戸 千円 (%)
合計	471 12,249,869	戸 区画 千円	1,225 1 33,341,626 (160.4)	戸 区画 千円 (%)	979 1 25,606,875 (144.6)	戸 区画 千円 (%)	717 19,984,620 (163.1)	戸 区画 千円 (%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,705	108,705	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	108,705	108,705		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	2,565個(注)1	2,475個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,565株を総株数の上限とする (注)2	2,475株を総株数の上限とする (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり453,600円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 453,600円 資本組入額 226,800円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1 株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増加数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増加額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増加額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 9月30日 (注)	45	108,705	500	2,400,240	499	2,420,708

(注) 新株予約権の権利行使

1 株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
廣岡 哲也	埼玉県さいたま市南区内谷7-8-26	36,976	34.01
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都千代田区紀尾井町3-3	10,000	9.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,870	2.64
フージャース社員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-3	2,217	2.04
ジェーピーモルガンチェースオ ッペンハイマーファンズジャス デックアカウント 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	1.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,952	1.80
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	1,847	1.70
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店	東京都港区六本木6-10-1	1,833	1.69
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウント イーアイエスジー 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,745	1.60
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	1,731	1.59
計		63,171	58.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,870株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,952株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,805	107,805	
単元未満株式			
発行済株式総数	108,705		
総株主の議決権		107,805	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町3-3	900		900	0.83
計		900		900	0.83

2 【株価の推移】

(1) 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330,000	407,000	458,000	475,000	446,000	458,000
最低(円)	294,000	333,000	396,000	441,000	392,000	407,000

(注) 株価は、東京証券取引市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,585,150		2,402,621		6,136,516	
2 売掛金		4,791		7,116		15,462	
3 販売用不動産		38,888		235,212		8,701	
4 仕掛販売用不動産	2	10,373,716		16,574,422		12,428,902	
5 前渡金		105,700		362,912			
6 営業投資有価証券				15,150			
7 前払費用		603,961		779,230		629,861	
8 繰延税金資産		90,809		119,209		137,975	
9 その他		25,399		32,163		54,698	
10 貸倒引当金		28		42		93	
流動資産合計		14,828,389	98.7	20,527,997	98.1	19,412,025	98.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		14,965		15,034		15,699	
(2) 車両運搬具		2,389		1,646		1,936	
(3) 器具及び備品		2,457		2,732		3,306	
(4) 土地		751		155,711		751	
(5) 建設仮勘定						5,000	
有形固定資産合計		20,563	0.2	175,123	0.8	26,693	0.1
2 無形固定資産		5,636	0.0	9,726	0.1	11,137	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		59,022		87,635		66,630	
(2) 関係会社出資金				10,000		10,000	
(3) 長期貸付金		11,982		4,401		8,727	
(4) 繰延税金資産		35		22		16	
(5) その他		94,570		111,548		110,923	
(6) 貸倒引当金		167		68		136	
投資その他の資産 合計		165,442	1.1	213,539	1.0	196,160	1.0
固定資産合計		191,642	1.3	398,388	1.9	233,991	1.2
資産合計		15,020,032	100.0	20,926,386	100.0	19,646,017	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,546,336		5,283,372		3,732,843	
2	2	400,000		100,000		100,000	
3	2	3,149,000		1,530,000		1,490,000	
4		237,435		456,492		934,715	
5		1,685,062		2,074,727		1,654,098	
6		255,938		157,433		1,885,019	
7		121					
8		308,395		302,359		379,054	
		8,582,289	57.1	9,904,385	47.3	10,175,730	51.8
固定負債							
1	2			2,700,000		1,730,000	
2		10,017		18,082		13,093	
		10,017	0.1	2,718,082	13.0	1,743,093	8.9
		8,592,306	57.2	12,622,467	60.3	11,918,823	60.7
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
		2,399,340	16.0	2,400,240	11.5	2,399,740	12.2
		2,419,808	16.1	2,420,708	11.6	2,420,208	12.3
		1,829,484	12.2	3,692,058	17.6	3,123,648	15.9
		14,893	0.1	26,711	0.1	19,397	0.1
		235,800	1.6	235,800	1.1	235,800	1.2
		6,427,725	42.8	8,303,918	39.7	7,727,194	39.3
		15,020,032	100.0	20,926,386	100.0	19,646,017	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,019,701	100.0		9,644,271	100.0		21,032,472	100.0
売上原価			3,798,429	75.7		7,577,802	78.6		16,346,294	77.7
売上総利益			1,221,272	24.3		2,066,468	21.4		4,686,178	22.3
販売費及び一般管理費			639,605	12.7		934,576	9.7		1,781,062	8.5
営業利益			581,666	11.6		1,131,892	11.7		2,905,115	13.8
営業外収益										
1 受取利息		605			345			1,023		
2 投資有価証券売却益					6,149					
3 受取配当金		400			400			700		
4 解約金収入		11,980			12,690			24,810		
5 紹介手数料収入		11,001			17,914			24,699		
6 その他		687	24,674	0.5	48	37,546	0.4	5,321	56,555	0.3
営業外費用										
1 支払利息		36,094			30,185			61,615		
2 新株発行費		34,620						34,700		
3 支払手数料		525			734			5,540		
4 その他		2,258	73,499	1.5	153	31,073	0.3	2,284	104,142	0.5
経常利益			532,842	10.6		1,138,365	11.8		2,857,528	13.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		45	45	0.0	117	117	0.0	51	51	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			532,888	10.6		1,138,483	11.8		2,857,580	13.6
法人税、住民税 及び事業税		228,801			445,908			1,226,896		
法人税等調整額		11,484	217,317	4.3	18,620	464,529	4.8	58,767	1,168,129	5.6
中間(当期)純利益			315,571	6.3		673,953	7.0		1,689,450	8.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			531,286		2,420,208		531,286
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		1,839,310				1,839,310	
2 新株引受権行使による新株式の発行		611				611	
3 新株予約権行使による新株式の発行		48,599	1,888,521	499	499	48,999	1,888,921
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,419,808		2,420,708		2,420,208
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,595,611		3,123,648		1,595,611
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		315,571	315,571	673,953	673,953	1,689,450	1,689,450
利益剰余金減少高							
1 配当金		81,698		101,294		161,414	
2 役員賞与			81,698	4,250	105,544		161,414
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,829,484		3,692,058		3,123,648

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	532,888	1,138,483	2,857,580
2		減価償却費	2,399	2,941	5,685
3		貸倒引当金の増減額(減少：)	45	117	12
4		受取利息及び受取配当金	1,005	745	1,723
5		支払利息	36,094	30,185	61,615
6		新株発行費	34,620		34,700
7		有価証券売却益		6,149	
8		売上債権の増減額(増加：)	4,247	8,345	6,422
9		たな卸資産の増減額(増加：)	4,001,403	4,372,030	6,026,402
10		営業投資有価証券の増減額(増加：)		15,150	
11		前渡金の増減額(増加：)	92,643	362,912	198,343
12		前払費用の増減額(増加：)	286,366	150,586	314,870
13		仕入債務の増減額(減少：)	940,179	1,550,529	246,327
14		未払消費税等の増減額(減少：)	15,690	19,305	25,612
15		前受金の増減額(減少：)	921,020	420,629	890,055
16		預り金の増減額(減少：)	80,538	1,727,586	1,548,541
17		役員賞与の支払額		4,250	
18		その他	75,849	54,527	82,933
		小計	3,625,467	3,562,246	398,035
19		利息及び配当金の受取額	977	704	1,699
20		利息の支払額	38,209	24,441	61,127
21		法人税等の支払額	432,291	909,578	758,275
		営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094,991	4,495,561	1,215,738

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出			149,960	8,117
2 無形固定資産の取得による支出				6,800
3 投資有価証券の取得による支出		3,000	13,220	3,000
4 投資有価証券の売却による収入			10,819	
5 関係会社出資金の払込による支出				10,000
6 貸付金の回収による収入		1,466	4,325	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,533	148,035	23,196
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少：)		400,000		100,000
2 長期借入れによる収入		1,068,000	2,000,000	3,498,000
3 長期借入金の返済による支出		1,252,000	990,000	3,611,000
4 株式の発行による収入		3,742,402	1,000	3,743,122
5 自己株式の取得による支出		235,800		235,800
6 配当金の支払額		80,955	101,297	158,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,641,647	909,702	3,335,423
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		454,877	3,733,894	2,096,488
現金及び現金同等物の期首残高		4,040,028	6,136,516	4,040,028
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,585,150	2,402,621	6,136,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ㈱フージャースハート ㈱フージャースリビングサービス	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ㈱フージャースハート ㈱フージャースリビングサービス ㈱フージャースキャピタルパートナーズ ㈱フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。 (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ㈱フージャースハート ㈱フージャースリビングサービス (3) 非連結子会社数 1社 (4) 非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	持分法適用会社は、ありません。なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p>	<p>たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>たな卸資産)販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左)貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」(前中間連結会計期間301千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が8,434千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 17,641千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 21,159千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 19,629千円
2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 3,703,189千円 不動産 ・ 担保付債務 短期借入金 400,000千円 一年以内返済 予定の長期借 3,149,000千円 入金	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 6,273,437千円 不動産 ・ 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借 1,530,000千円 入金 長期借入金 2,700,000千円	2 担保資産及び担保付債務 ・ 担保資産 仕掛販売用 4,290,417千円 不動産 ・ 担保付債務 一年以内返済 予定の長期借 1,490,000千円 入金 長期借入金 1,730,000千円
3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 2,765,000千円	3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 3,921,200千円	3 偶発債務 ・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務 5,145,400千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費の 主要項目 ・ 販売促進費 65,955千円 ・ 人件費 287,188千円 ・ 広告宣伝費 70,192千円	販売費及び一般管理費の 主要項目 ・ 販売促進費 257,856千円 ・ 人件費 347,383千円	販売費及び一般管理費の 主要項目 ・ 販売促進費 450,089千円 ・ 人件費 675,562千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金 勘定 3,585,150 千円 現金及び現金 同等物 3,585,150	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金 勘定 2,402,621 千円 現金及び現金 同等物 2,402,621	現金及び現金同等物の連結会計 期間末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金 勘定 6,136,516 千円 現金及び現金 同等物 6,136,516

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
内容の重要性が乏しく、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	31,320	25,320
債券			
国債・地方債等	24,913	24,702	211
計	30,913	56,022	25,108

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000
合計	3,000

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	14,030	59,310	45,279
債券			
国債・地方債等	24,938	24,805	133
計	38,969	84,115	45,145

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	18,670
合計	18,670

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,000	38,800	32,800
債券			
国債・地方債等	24,926	24,830	96
計	30,926	63,630	32,703

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000
合計	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

前中間連結会計期間末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

前連結会計年度末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,986,076	33,624	5,019,701		5,019,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,986,076	33,624	5,019,701		5,019,701
営業費用	4,406,240	31,824	4,438,064	(30)	4,438,034
営業利益	579,836	1,800	581,636	30	581,666

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,541,273	102,247	750	9,644,271		9,644,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,890		7,890	(7,890)	
計	9,541,273	110,137	750	9,652,161	(7,890)	9,644,271
営業費用	8,428,379	92,121	538	8,521,039	(8,660)	8,512,378
営業利益	1,112,894	18,015	211	1,131,121	770	1,131,892

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する事業

3 当中間連結会計期間より、平成17年4月1日付設立の(株)フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,920,539	111,932	21,032,472		21,032,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,920,539	111,932	21,032,472	()	21,032,472
営業費用	18,035,419	91,997	18,127,416	(60)	18,127,356
営業利益	2,885,120	19,935	2,905,055	60	2,905,115

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
1株当たり純資産額 59,668円47銭 1株当たり 中間純利益 3,188円56銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,079円54銭	1株当たり純資産額 77,027円21銭 1株当たり 中間純利益 6,254円20銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 6,251円72銭	1株当たり純資産額 71,668円00銭 1株当たり 当期純利益 16,306円26銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 16,029円78銭													
<p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成16年 1月20日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 81,975円91銭</td> <td>1株当たり 純資産額 91,191円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 15,915円86銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 32,269円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,299円15銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 28,953円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 81,975円91銭	1株当たり 純資産額 91,191円19銭	1株当たり 中間純利益 15,915円86銭	1株当たり 当期純利益 32,269円71銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,299円15銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 28,953円30銭	<p>(株式分割について) 連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月20日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 30,397円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 10,756円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり 純資産額 30,397円06銭	1株当たり 当期純利益 10,756円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭
前中間 連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり 純資産額 81,975円91銭	1株当たり 純資産額 91,191円19銭														
1株当たり 中間純利益 15,915円86銭	1株当たり 当期純利益 32,269円71銭														
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,299円15銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 28,953円30銭														
前連結会計年度															
1株当たり 純資産額 30,397円06銭															
1株当たり 当期純利益 10,756円57銭															
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭															
<p>連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月20日付で1株を3株に株式分割 しております。前期首に当該株式分 割が行われたと仮定した場合におけ る(1株当たり情報)の各数値は、 以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,325円30銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,397円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 5,305円29銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 10,756円57銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,766円38銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間 連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり 純資産額 27,325円30銭	1株当たり 純資産額 30,397円06銭	1株当たり 中間純利益 5,305円29銭	1株当たり 当期純利益 10,756円57銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,766円38銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭						
前中間 連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり 純資産額 27,325円30銭	1株当たり 純資産額 30,397円06銭														
1株当たり 中間純利益 5,305円29銭	1株当たり 当期純利益 10,756円57銭														
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,766円38銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,651円10銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	315,571	673,953	1,689,450
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	315,571	673,953	1,685,200
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	98,969	107,760	103,346
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	122		61
新株予約権	3,381	42	1,721
普通株式増加数(株)	3,503	42	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<ol style="list-style-type: none">1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280上ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,390,890		1,924,003		5,784,918	
2 販売用不動産		38,888		235,212		8,701	
3 仕掛販売用不動産	2	10,373,716		16,574,422		12,428,902	
4 前渡金		105,700		362,912			
5 前払費用		603,869		778,582		629,861	
6 繰延税金資産		19,285		32,155		65,538	
7 その他		199,289		236,817		216,817	
流動資産合計		14,731,640	98.4	20,144,106	97.6	19,134,739	98.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		14,965		15,034		15,699	
(2) 車両運搬具		2,389		1,646		1,936	
(3) 器具及び備品		2,457		2,732		3,306	
(4) 土地		751		155,711		751	
(5) 建設仮勘定						5,000	
有形固定資産合計		20,563	0.1	175,123	0.9	26,693	0.1
2 無形固定資産		4,346	0.0	8,724	0.0	9,991	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		49,141		64,403		56,698	
(2) 関係会社株式		60,000		70,000		60,000	
(3) 関係会社出資金				10,000		10,000	
(4) 関係会社貸付金				50,000			
(5) 長期貸付金		11,982		4,401		8,727	
(6) その他		94,470		111,448		110,823	
(7) 貸倒引当金		167		852		136	
投資その他の資産合計		215,426	1.5	309,401	1.5	246,112	1.3
固定資産合計		240,336	1.6	493,249	2.4	282,797	1.5
資産合計		14,971,976	100.0	20,637,355	100.0	19,417,537	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,437,678		5,244,320		3,650,145	
2 買掛金		108,436		37,787		80,772	
3 短期借入金	2	400,000		100,000		100,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	3,149,000		1,530,000		1,490,000	
5 未払法人税等		213,290		400,488		860,894	
6 前受金		1,685,062		2,074,727		1,654,098	
7 預り金		243,903		149,241		1,857,767	
8 その他		326,250		288,910		397,633	
流動負債合計		8,563,622	57.2	9,825,476	47.6	10,091,311	51.9
固定負債							
1 長期借入金	2			2,700,000		1,730,000	
2 繰延税金負債		10,017		15,762		13,093	
固定負債合計		10,017	0.1	2,715,762	13.2	1,743,093	9.0
負債合計		8,573,639	57.3	12,541,238	60.8	11,834,404	60.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		2,419,808		2,420,708		2,420,208	
資本剰余金合計		2,419,808	16.2	2,420,708	11.7	2,420,208	12.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,150		2,150		2,150	
2 任意積立金		800,000		2,000,000		800,000	
3 中間(当期)未処分利益		997,896		1,484,833		2,177,415	
利益剰余金合計		1,800,046	12.0	3,486,983	16.9	2,979,565	15.3
その他有価証券 評価差額金		14,942	0.1	23,984	0.1	19,419	0.1
自己株式		235,800	1.6	235,800	1.1	235,800	1.2
資本合計		6,398,337	42.7	8,096,117	39.2	7,583,132	39.1
負債及び資本合計		14,971,976	100.0	20,637,355	100.0	19,417,537	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		4,975,326	100.0	9,525,623	100.0	20,879,889	100.0
売上原価		3,783,163	76.0	7,521,292	79.0	16,298,371	78.1
売上総利益		1,192,162	24.0	2,004,331	21.0	4,581,518	21.9
販売費及び一般管理費		604,696	12.2	969,406	10.1	1,864,763	8.9
営業利益		587,465	11.8	1,034,924	10.9	2,716,755	13.0
営業外収益							
1 受取利息		600		532		1,012	
2 受取配当金		400		400		700	
3 解約金収入		11,980		12,690		24,810	
4 紹介手数料収入		11,001		17,914		24,699	
5 その他		242	0.5	273	0.3	3,319	0.3
営業外費用							
1 支払利息		36,094		30,185		61,615	
2 新株発行費		34,620				34,700	
3 支払手数料		525		646		5,540	
4 その他		2,258	1.5	116	0.3	2,284	0.5
経常利益		538,190	10.8	1,035,786	10.9	2,667,154	12.8
特別利益		20	0.0			51	0.0
税引前中間(当期)純利益		538,210	10.8	1,035,786	10.9	2,667,206	12.8
法人税、住民税及び事業税		204,656		389,903		1,120,666	
法人税等調整額		15,526	4.4	32,920	4.5	30,722	5.2
中間(当期)純利益		318,028	6.4	612,963	6.4	1,577,262	7.6
前期繰越利益		679,868		871,870		679,868	
中間配当額						79,715	
中間(当期)未処分利益		997,896		1,484,833		2,177,415	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価 基準及び評 価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法によ る) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売 用不動産及び未成業務支 出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除 く)・・・定額法 その他・・・定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に 基づき、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利を対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「紹介手数料収入」(前中間会計期間301千円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が8,434千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">17,641千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>・ 担保資産</p> <p>仕掛販売用 不動産 3,703,189千円</p> <p>・ 担保付債務</p> <p>短期借入金 400,000千円</p> <p>一年以内返済予 定の長期借入金 3,149,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,765,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、流動負債 「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">21,159千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>・ 担保資産</p> <p>仕掛販売用 不動産 6,273,437千円</p> <p>・ 担保付債務</p> <p>一年以内返済予 定の長期借入金 1,530,000千円</p> <p>長期借入金 2,700,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">3,921,200千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">19,629千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>・ 担保資産</p> <p>仕掛販売用 不動産 4,290,417千円</p> <p>・ 担保付債務</p> <p>一年以内返済予 定の長期借入金 1,490,000千円</p> <p>長期借入金 1,730,000千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>・ 顧客の金融機関からの借入金 に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">5,145,400千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>減価償却実施額</p> <p>・ 有形固定資産 1,667千円</p> <p>・ 無形固定資産 587千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>・ 有形固定資産 1,529千円</p> <p>・ 無形固定資産 1,267千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>・ 有形固定資産 3,655千円</p> <p>・ 無形固定資産 1,742千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>内容の重要性が乏しく、リース契 約1件当たりのリース料総額が300 万円を超えるものがないため、記載 を省略しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において子会社株式及び関連会社株式
で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																			
1株当たり純資産額 59,395円65銭 1株当たり中間純利益 3,213円39銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 3,103円52銭	1株当たり純資産額 75,099円64銭 1株当たり中間純利益 5,688円21銭 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 5,685円96銭	1株当たり純資産額 70,331円13銭 1株当たり当期純利益 15,220円70銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 14,962円63銭																			
<p>(株式分割について) 当社は、平成16年 1月20日付で 1株を 3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 82,101円67銭</td> <td>1株当たり 純資産額 90,100円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 15,937円07銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 30,910円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,318円21銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成16年 8月20日付で 1株を 3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,367円22銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,033円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 5,312円36銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 10,303円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,772円74銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 82,101円67銭	1株当たり 純資産額 90,100円76銭	1株当たり 中間純利益 15,937円07銭	1株当たり 当期純利益 30,910円87銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,318円21銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 27,367円22銭	1株当たり 純資産額 30,033円59銭	1株当たり 中間純利益 5,312円36銭	1株当たり 当期純利益 10,303円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,772円74銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭	<p>(株式分割について) 当社は、平成16年 8月20日付で 1株を 3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 30,033円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 10,303円62銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり 純資産額 30,033円59銭	1株当たり 当期純利益 10,303円62銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭
前中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり 純資産額 82,101円67銭	1株当たり 純資産額 90,100円76銭																				
1株当たり 中間純利益 15,937円07銭	1株当たり 当期純利益 30,910円87銭																				
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 14,318円21銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27,734円11銭																				
前中間会計期間	前事業年度																				
1株当たり 純資産額 27,367円22銭	1株当たり 純資産額 30,033円59銭																				
1株当たり 中間純利益 5,312円36銭	1株当たり 当期純利益 10,303円62銭																				
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,772円74銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭																				
前事業年度																					
1株当たり 純資産額 30,033円59銭																					
1株当たり 当期純利益 10,303円62銭																					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,244円70銭																					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	318,028	612,963	1,577,262
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	318,028	612,963	1,573,012
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	98,969	107,760	103,346
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の主要な 内訳(株)			
新株引受権	122		61
新株予約権	3,381	42	1,721
普通株式増加数(株)	3,503	42	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要		平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 2,565個 (普通株式2,565株)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<ol style="list-style-type: none">1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。

(2) 【その他】

第12期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	135,834千円
1株当たり中間配当金	1,260円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| 1 | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第11期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2(商法第280条ノ20お
よび商法第280条ノ21に基づくストック
オプションとしての新株予約権の発
行)に基づくもの | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般的に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

